

上場会社名 あいおい損害保険株式会社
 コード番号 8761
 問合せ先 責任者役職名 総務部長
 氏 名 後藤 泰之

上場取引所 東大名札
 本社所在都道府県 東京都
 T E L (03)5424-0101
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(注) 原則として 12 年 9 月中間期及び 13 年 3 月期は、合併前の大東京火災海上保険株式会社と千代田火災海上保険株式会社の計数を単純合算して表示しております。なお、金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	541,601	(9.0)	80,570	()	52,440	()
12年9月中間期	594,954	()	4,211	()	312	()
13年 3 月期	1,190,677		27,150		856	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
	円	銭	円	銭		
13年9月中間期	69	45				
12年9月中間期	大東京火災	9	71	大東京火災	9	68
	千代田火災	9	42	千代田火災		
13年 3 月期	大東京火災	17	73	大東京火災	17	69
	千代田火災	16	46	千代田火災		

- (注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 0 百万円 12年9月中間期 0 百万円 13年3月期 2 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 755,068,655 株
 12年9月中間期 大東京火災 407,152,744 株 千代田火災 386,602,883 株
 13年3月期 大東京火災 407,152,784 株 千代田火災 386,601,876 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 13年9月中間期並びに千代田火災海上保険株式会社の12年9月中間期及び13年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、純損失が計上されているため記載しておりません。
 6. 12年9月中間期は、中間連結財務諸表作成初年度のため、対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	2,862,571	386,768	13.5	512 20
12年9月中間期	3,144,352	585,944	18.6	大東京火災 811 69
				千代田火災 660 77
13年 3 月期	3,071,329	540,280	17.6	大東京火災 778 24
				千代田火災 577 93

- (注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 755,105,003 株
 12年9月中間期 大東京火災 407,152,721 株 千代田火災 386,603,757 株
 13年3月期 大東京火災 407,147,376 株 千代田火災 386,584,537 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	23,843	108,485	60,583	174,193
12年9月中間期	12,555	31,497	24,437	300,140
13年 3 月期	85,452	182,760	14,399	368,389

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,110,000	104,500	76,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 101 円 31 銭

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「共感・共創・共生」の精神を事業活動の原点に置き、「リスクと安心を担う総合サービス企業」として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献する企業を目標としております。

このため、常にお客さま一人ひとりの声を大切にするとともに、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦するとともに、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業を目指しております。

これらの目標を達成するために、「外へ、前へ、早く」のスローガンのもと、全役職員一丸となって、革新的で創造性に溢れ、活力みなぎる企業活動を展開してまいります。

2. 米国同時多発テロ等の発生に伴う対応

平成13年9月に発生した米国同時多発テロ等の影響により、当社の海外大口受再契約について、将来の収支状況が大幅に悪化する可能性が判明しましたことから、現地で独自の調査を進めてまいりました。その調査結果に基づき、損失見込額について一定の合理的な見積金額を算出し、海外大口受再契約の将来支払見込額から回収可能額等を控除した866億円を、当中間連結会計期間において前倒して支払備金に繰り入れ、一括費用処理することといたしました。

また、本契約に係る引受リスクを軽減するため、平成13年11月29日以降の新規・継続契約の引受を停止し、平成14年6月には解約いたします。さらに、残存リスクにつきましても、近く再々保険カバーによる手当てが完了する予定であります。これらの施策は、本契約による損失がさらに拡大する懸念を払拭し、当社の長期安定的な財政基盤の強化を図るものであります。

今後は、人為的テロ行為の発生というリスクの質的变化も踏まえて、従来以上にリスク管理体制を強化し、再発の防止と信頼の回復に努めていく所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

金融ビッグバン、IT革命など、ここ数年で社会・経済の枠組みが大きく変容しています。保険業界におきましても、自由化・規制緩和の進展により、外資系や異業種からの参入も相次ぎ、価格・商品・サービスなどあらゆる面で競争が激化しています。

このような現状において、当社は本年4月1日に、大東京火災海上保険株式会社と千代田火災海上保険株式会社が合併し、あいおい損害保険株式会社として新たにスタートを切りました。生き残りをかけた業界再編が加速するなか、当社は統合一番手としてのアドバンテージを最大限に発揮し、機能強化と効率化に強力に取り組んでまいります。具体的な経営戦略の柱は以下のとおりです。

構造革新の徹底推進による「機能強化と収益力の確保」

損害サービス・商品開発等、保険会社のコア機能の強化による「高品質な商品・サービスの提供」

地域情報ネットワークの構築による「顧客基盤の拡大」

自動車保険分野での「競争力強化」と新規事業分野における「ビジネスチャンスの拡大」

革新的な事務・業務インフラの構築による「新たなビジネスモデルの確立」

こうした戦略の確実な実行にあたり、当社は執行役員制度の導入により、取締役会の意思決定機能、業務執行の監督機能を強化するとともに、部門別・地域別の業務執行機能の強化、責任体制の明確化を図ってまいります。

当社は、トヨタ自動車株式会社（当社発行済株式総数の33.4%を所有）の関連会社であります。当社は、自動車メーカーに近い損害保険会社として、自動車の先進技術を自動車保険の独自商品開発に活かすとともに、販売店ネットワークを活用したカーライフサポートサービスの提供、さらには金融事業分野での共同取組などを展開しております。

自動車保険のトップブランドを目指す当社といたしましては、このような資本・商品開発・サービス開発・販売・人事など、広範に亘る連携関係を今後とも継続・強化していく考えであります。

さらに、お客さま、株主の皆さま、社会からの評価・信頼を高めるため、コンプライアンス（法令遵守）及び前述の米国同時多発テロ等の発生に伴う対応策も含めたリスク管理体制の強化、I R活動の積極的な展開等、取り組みの強化を図ってまいります。

以上を通じまして、当社は持続的成長力と収益力を支える強固な経営基盤を早期に確立し、更なる業容拡大に取り組むことにより、お客さま、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります所存でございます。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、保険事業の公共性に鑑み、長期安定的な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済の減速を契機とした生産・輸出活動の大幅な減少の影響が、雇用・所得面にまで波及しており、企業の設備投資、個人消費とも低迷が続き、全般的に景気の後退感が拡大しました。また、米国同時多発テロ事件の影響で、景気の先行きに対する不透明感も高まっております。

損害保険業界におきましては、自由化の進展による業界競争の激化に加え、上記のような経済環境を反映して、保険料収入が伸び悩み、また金融緩和政策の継続により、国内金利が低水準で推移したことなどから利息及び配当金収入も低迷するなど、依然として厳しい経営環境におかれましては。

このような情勢下にあります。当社は4月に新会社発足と同時に統合記念・新型自動車保険「IAP」を発売し、7月からは、第三分野解禁に伴ない、「がん保険」「総合医療補償保険」や傷害保険にセットする「疾病特約」を発売するなど、独自商品の開発・販売に積極的に取り組んでまいりました。

また、お客様サービスに関しましても、業界随一のロードアシスタンスサービスに加え、自動車事故時の「お客様訪問サービス」を全国展開するとともに、東京都内・名古屋市内において、事故受付から30分程度で事故現場に専門スタッフが急行する「現場駆けつけサービス」を業界で初めて実施するなど、お客様ニーズに対応したサービスの充実に努めてまいりました。

一方、あいおい生命保険株式会社におきましても、「優良体定期保険」に「収入保障特約」をセットした「あいおいスーパー定期100優良体」などの本格商品の販売を推進した結果、保険金額単価が大幅に増加いたしました。

このような施策を中心に事業を展開いたしました結果、当中間連結会計期間の経常収益は5,416億円となりました。また、米国同時多発テロ等の発生に伴い866億円を支払備金に繰り入れた結果、経常損失は805億円となりました。これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した中間純損失は524億4千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが積立型保険の満期返戻金の支払いなどにより238億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、1,084億円の支出となりましたが、これは、主に有価証券の取得によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの償還による支出などにより、605億円の支出となりました。これらの結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、1,741億円となり、前期末と比べ1,941億円の減少となりました。

なお、平成13年9月末における当社の自己資本は3,979億円であり、異常危険準備金につきましても2,178億円の残高となっており、極めて強固な財政状態を引き続き維持しております。

平成13年9月末における当社のソルベンシー・マージン比率は、873.3%となっており、経営の健全性につきましては、なんら問題はございません。

2. 通期の見通し

海外大口受再保険契約の収支悪化に伴う決算負担は、通期では10月以降に発生した航空機事故による影響額も含めて1,000億円程度となる予定であります。また、株式市場における金融株価の下落により、有価証券の減損処理額が増加し400億円となる可能性があります。

これらにより当連結会計年度の業績見通しは、経常収益1兆1,100億円、経常損失1,045億円、当期純損失765億円を予想しております。

なお、上記の業績予想を前提といたしましても、当社は十分な配当可能利益を保持しており、平成14年3月期末における株主配当金は前期末同様1株当たり7円を継続する予定であります。

平成13年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		連結会計期間別	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	比較増減	増 減 率	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
			(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益		569,867	508,757	61,110	10.7	1,091,940
	(うち正味収入保険料)	(419,114)	(414,780)	(4,334)	(1.0)	(791,853)	
	(うち収入積立保険料)	(75,428)	(60,190)	(15,237)	(20.2)	(133,674)	
	(うち生命保険料)	(19,955)	(20,560)	(605)	(3.0)	(40,502)	
	保 険 引 受 費 用		478,248	520,707	42,459	8.9	939,103
	(うち正味支払保険金)	(237,828)	(225,013)	(12,815)	(5.4)	(475,849)	
	(うち損害調査費)	(18,552)	(20,502)	(1,950)	(10.5)	(37,665)	
	(うち諸手数料及び集金費)	(76,982)	(80,341)	(3,359)	(4.4)	(150,524)	
	(うち満期返戻金)	(137,890)	(100,929)	(36,960)	(26.8)	(242,040)	
	(うち生命保険金等)	(2,064)	(2,497)	(433)	(21.0)	(4,159)	
	(うち支払備金繰入額)	(3,835)	(82,085)	(78,250)	(-)	(27,950)	
	資 産 運 用 収 益		24,034	30,068	6,034	25.1	91,868
	(うち利息及び配当金収入)	(28,935)	(26,369)	(2,565)	(8.9)	(56,714)	
(うち有価証券売却益)	(9,248)	(16,147)	(6,899)	(74.6)	(61,887)		
資 産 運 用 費 用		14,904	17,170	2,265	15.2	29,181	
(うち有価証券売却損)	(3,385)	(514)	(2,870)	(84.8)	(2,894)		
(うち有価証券評価損)	(5,279)	(9,517)	(4,238)	(80.3)	(14,577)		
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		85,180	83,030	2,149	2.5	173,254	
そ の 他 経 常 損 益		11,357	1,512	12,869	-	15,119	
経 常 利 益		4,211	80,570	84,781	-	27,150	
特 別 損 益	特 別 利 益		30,413	24,344	6,069	20.0	38,821
	特 別 損 失		33,612	27,019	6,592	19.6	55,783
	特 別 損 益		3,198	2,675	523	-	16,962
税金等調整前中間(当期)純利益			1,012	83,245	84,258	-	10,188
法人税及び住民税等			2,144	174	1,970	91.9	3,569
法人税等調整額			1,437	30,979	29,542	-	5,782
少数株主利益			7	-	7	-	20
中 間 (当 期) 純 利 益			312	52,440	52,752	-	856

種目別保険料・保険金関係資料

保険料及び保険金一覧表

(単位：百万円)

	種目	正味 収入 保険料	構成比	対前期 増減 ()率	正味 支払 保険金	構成比	対前期 増減 ()率
前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	火災	63,855	15.3	/	24,620	10.4	/
	海上	3,879	0.9		2,563	1.1	
	傷害	30,236	7.2		12,640	5.3	
	自動車	248,066	59.2		154,678	65.0	
	自賠責	42,401	10.1		25,463	10.7	
	その他	30,674	7.3		17,862	7.5	
	計	419,114	100.0		237,828	100.0	
当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	火災	63,856	15.4	0.0	27,308	12.1	10.9
	海上	2,542	0.6	34.5	1,954	0.9	23.8
	傷害	27,830	6.7	8.0	10,735	4.8	15.1
	自動車	244,961	59.1	1.3	139,186	61.9	10.0
	自賠責	42,003	10.1	0.9	24,623	10.9	3.3
	その他	33,585	8.1	9.5	21,206	9.4	18.7
	計	414,780	100.0	1.0	225,013	100.0	5.4
前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	火災	97,009	12.3	17.7	47,924	10.1	1.4
	海上	5,576	0.7	4.2	3,544	0.7	19.4
	傷害	57,219	7.2	9.0	25,209	5.3	0.4
	自動車	493,851	62.4	0.0	311,582	65.5	6.8
	自賠責	81,156	10.2	0.4	50,645	10.6	3.2
	その他	57,040	7.2	1.4	36,942	7.8	0.2
	計	791,853	100.0	3.2	475,849	100.0	4.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	176,526	5.61	182,584	6.38	6,058	327,121	10.65
コールローン	101,469	3.23	1,000	0.04	100,469	44,000	1.43
買入金銭債権	53,469	1.70	8,642	0.30	44,826	25,648	0.84
金銭の信託	54,440	1.73	42,070	1.47	12,369	22,772	0.74
有価証券	1,747,917	55.59	1,595,165	55.73	152,751	1,635,688	53.26
貸付金	509,250	16.20	418,065	14.60	91,184	458,583	14.93
不動産及び動産	207,247	6.59	197,519	6.90	9,727	202,794	6.60
その他資産	282,063	8.97	294,566	10.29	12,503	313,012	10.19
繰延税金資産	35,052	1.12	139,631	4.88	104,578	55,524	1.81
支払承諾見返	10,501	0.33	6,997	0.24	3,504	11,226	0.37
貸倒引当金	33,585	1.07	23,672	0.83	9,912	25,039	0.82
投資損失引当金	-	-	-	-	-	3	0.00
資産の部合計	3,144,352	100.00	2,862,571	100.00	281,781	3,071,329	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	2,247,511	71.48	2,314,356	80.85	66,845	2,218,063	72.22
支払備金	(261,177)		(375,601)		(114,423)	(286,180)	
責任準備金等	(1,986,333)		(1,938,755)		(47,578)	(1,931,883)	
転換社債	-	-	18,800	0.66	18,800	18,810	0.61
その他負債	245,205	7.80	108,203	3.78	137,002	231,756	7.55
退職給付引当金	39,158	1.24	17,415	0.61	21,742	33,661	1.10
賞与引当金	4,963	0.16	5,188	0.18	225	3,540	0.11
債権売却損失引当金	88	0.00	129	0.01	40	106	0.00
特別法上の準備金	9,331	0.30	2,908	0.10	6,422	10,743	0.35
価格変動準備金	(9,331)		(2,908)		(6,422)	(10,743)	
繰延税金負債	1,636	0.05	1,803	0.06	167	3,141	0.10
支払承諾	10,501	0.33	6,997	0.24	3,504	11,226	0.37
負債の部合計	2,558,396	81.36	2,475,802	86.49	82,593	2,531,049	82.41
(少数株主持分)							
少数株主持分	11	0.00	0	0.00	11	0	0.00
(資本の部)							
資本金	99,804	3.17	100,005	3.49	200	99,804	3.25
資本準備金	72,862	2.32	44,081	1.54	28,780	72,862	2.37
連結剰余金	216,165	6.88	162,095	5.66	54,069	214,034	6.97
その他有価証券評価差額金	203,303	6.47	80,624	2.82	122,679	156,735	5.10
為替換算調整勘定	5,849	0.19	304	0.01	6,154	2,807	0.09
計	586,285	18.65	387,111	13.52	199,174	540,629	17.60
自己株式	340	0.01	342	0.01	1	349	0.01
資本の部合計	585,944	18.64	386,768	13.51	199,176	540,280	17.59
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	3,144,352	100.00	2,862,571	100.00	281,781	3,071,329	100.00

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		比較増減	前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
経常損益の部	経常収益	594,954	100.00	541,601	100.00	53,353	1,190,677	100.00
	保険引受収益	569,867	95.78	508,757	93.94	61,110	1,091,940	91.71
	（うち正味収入保険料）	(419,114)		(414,780)		(4,334)	(791,853)	
	（うち収入積立保険料）	(75,428)		(60,190)		(15,237)	(133,674)	
	（うち積立保険料等運用益）	(15,613)		(13,146)		(2,466)	(29,010)	
	（うち生命保険料）	(19,955)		(20,560)		(605)	(40,502)	
	（うち責任準備金等戻入額）	(39,629)		(-)		(39,629)	(94,166)	
	資産運用収益	24,034	4.04	30,068	5.55	6,034	91,868	7.71
	（うち利息及び配当金収入）	(28,935)		(26,369)		(2,565)	(56,714)	
	（うち有価証券売却益）	(9,248)		(16,147)		(6,899)	(61,887)	
	（うち積立保険料等運用益振替）	(15,613)		(13,146)		(2,466)	(29,010)	
	その他経常収益	1,052	0.18	2,775	0.51	1,722	6,868	0.58
	経常費用	590,743	99.29	622,171	114.88	31,428	1,163,526	97.72
	保険引受費用	478,248	80.38	520,707	96.14	42,459	939,103	78.87
	（うち正味支払保険金）	(237,828)		(225,013)		(12,815)	(475,849)	
	（うち損害調査費）	(18,552)		(20,502)		(1,950)	(37,665)	
	（うち諸手数料及び集金費）	(76,982)		(80,341)		(3,359)	(150,524)	
	（うち満期返戻金）	(137,890)		(100,929)		(36,960)	(242,040)	
	（うち生命保険金等）	(2,064)		(2,497)		(433)	(4,159)	
	（うち支払備金繰入額）	(3,835)		(82,085)		(78,250)	(27,950)	
（うち責任準備金等繰入額）	(-)		(6,782)		(6,782)	(-)		
資産運用費用	14,904	2.50	17,170	3.17	2,265	29,181	2.45	
（うち有価証券売却損）	(3,385)		(514)		(2,870)	(2,894)		
（うち有価証券評価損）	(5,279)		(9,517)		(4,238)	(14,577)		
営業費及び一般管理費	85,180	14.32	83,030	15.33	2,149	173,254	14.55	
その他経常費用	12,410	2.09	1,263	0.24	11,146	21,987	1.85	
経常利益	4,211	0.71	80,570	14.88	84,781	27,150	2.28	
特別損益の部	特別利益	30,413	5.11	24,344	4.50	6,069	38,821	3.26
	特別法上の準備金戻入額	(-)		(7,835)		(7,835)	(-)	
	価格変動準備金	((-))		((7,835))		((7,835))	((-))	
	その他	(30,413)		(16,508)		(13,904)	(38,821)	
	特別損失	33,612	5.65	27,019	4.99	6,592	55,783	4.68
	特別法上の準備金繰入額	(517)		(-)		(517)	(1,929)	
価格変動準備金	((517))		((-))		((517))	((1,929))		
その他	(33,094)		(27,019)		(6,074)	(53,853)		
税金等調整前中間(当期)純利益	1,012	0.17	83,245	15.37	84,258	10,188	0.86	
法人税及び住民税等	2,144	0.36	174	0.03	1,970	3,569	0.30	
法人税等調整額	1,437	0.24	30,979	5.72	29,542	5,782	0.49	
少数株主利益	7	0.00	-	-	7	20	0.00	
中間(当期)純利益	312	0.05	52,440	9.68	52,752	856	0.07	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	比較増減	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
連結剰余金期首残高	221,013	130,163	90,850	221,013
連結剰余金増加高	474	87,268	86,794	507
合併に伴う期首剰余金増加高	(-)	(87,268)	(87,268)	(-)
海外の会計基準に基づく剰余金増加高	(474)	(-)	(474)	(507)
連結剰余金減少高	5,636	2,897	2,739	8,342
配当金	(5,556)	(2,850)	(2,706)	(5,556)
合併交付金	(-)	(-)	(-)	(2,706)
役員賞与金	(80)	(47)	(33)	(80)
中間(当期)純利益	312	52,440	52,752	856
連結剰余金中間期末(期末)残高	216,165	162,095	54,069	214,034

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	比較増減	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,012	83,245	84,258	10,188
減価償却費	8,453	7,922	531	16,877
支払備金の増加額	4,263	82,134	77,870	28,082
責任準備金等の増加額	39,660	6,560	46,221	94,273
貸倒引当金の増加額	6,234	1,137	7,371	2,318
投資損失引当金の増加額	110	3	106	106
退職給付引当金の増加額	3,927	22,189	26,117	1,569
賞与引当金の増加額	1,090	1,631	541	332
債権売却損失引当金の増加額	57	22	79	39
価格変動準備金の増加額	517	7,835	8,352	1,929
利息及び配当金の収入	28,935	26,369	2,565	56,714
有価証券関係損益()	5,405	6,524	11,929	79,130
支払利息	88	170	81	577
為替差損益()	2,269	853	1,416	2,226
不動産動産関係損益()	338	1,242	903	3,367
持分法による投資損益()	0	0	0	2
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	758	4,555	3,796	28,822
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	3,574	36,459	32,884	24,241
その他	16,331	15,681	649	49,069
小計	32,456	49,941	17,485	126,745
利息及び配当金の受取額	27,303	24,820	2,483	54,286
利息の支払額	65	151	85	596
法人税等の支払額	7,337	1,429	8,766	12,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,555	23,843	11,287	85,452
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額	3,275	7,290	4,014	8,042
買入金銭債権の取得による支出	12,651	1,511	11,140	15,725
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,983	5,515	3,532	6,903
金銭の信託の増加による支出	22,000	38,470	16,470	37,400
金銭の信託の減少による収入	15,467	13,259	2,208	58,507
有価証券の取得による支出	197,698	348,178	150,479	592,521
有価証券の売却・償還による収入	154,879	240,691	85,811	655,906
貸付けによる支出	51,156	46,341	4,814	109,885
貸付金の回収による収入	97,151	85,243	11,907	194,945
貸付有価証券担保金の増加額	49,082	-	49,082	-
債券貸借取引受入担保金の増加額	-	30,920	30,920	30,920
その他	-	180	180	1,095
小計	-	113,241	-	198,597
(+)	-	(137,085)	-	(113,145)
不動産及び動産の取得による支出	8,857	10,440	1,582	24,804
不動産及び動産の売却による収入	1,890	539	1,351	10,017
その他	131	14,657	14,525	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,497	108,485	139,983	182,760

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別		比較増減	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
・ コマニシャルペーパーの発行による収入	110,000	-	110,000	250,000
・ コマニシャルペーパーの償還による支出	80,000	55,000	25,000	220,000
・ 社債の償還による支出	-	-	-	10,000
・ 自己株式の取得による支出	0	6	5	8
・ 配当金の支払額	5,556	2,850	2,706	5,556
・ 合併交付金の支払額	-	2,706	2,706	-
・ その他	6	33	26	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,437	60,583	85,021	14,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	387	1,282	894	466
現金及び現金同等物の増加額	42,992	194,195	237,187	111,240
現金及び現金同等物期首残高	257,148	252,200	4,948	257,148
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	116,189	116,189	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	300,140	174,193	125,946	368,389

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 本中間連結財務諸表は、当社の子会社のうち、次の6社を連結の範囲に含めております。

あいおい生命保険(株)、Aioi Insurance Co. of Europe Ltd.、Aioi Investment (Luxembourg) Holding S.A.、
Aioi Insurance Management Ltd.、Hastings Insurance Services Ltd.、Toyota Insurance Management Ltd.

なお、上記のうちあいおい生命保険(株)は平成13年4月1日付で大東京しあわせ生命保険(株)と千代田火災工
ビス生命保険(株)が合併したものであり、Aioi Insurance Co. of Europe Ltd.、Aioi Insurance Management Ltd.、
Hastings Insurance Services Ltd.及びToyota Insurance Management Ltd.は千代田火災海上保険(株)との合併により
期首に引き継いだ連結子会社であります。

(2) 非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持
分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の
乏しい会社であります。

主な会社名は次のとおりであります。

あいおい損害調査(株)

2. 持分法の適用に関する事項

本中間連結財務諸表は、関連会社のWatershed Claims Services Ltd.を千代田火災海上保険(株)との合併により期
首に引き継いだ持分法適用関連会社として、持分法の適用範囲に含めております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(Bangkok Chayoratn Co., Ltd.ほか)については、それぞれ
中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の
適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社6社のうちあいおい生命保険(株)の中間決算日は9月30日、その他の連結子会社の中間決算日はい
ずれも6月30日ではありますが、その他の連結子会社についても中間決算日の差異が3カ月を超えていないた
め、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結
決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社及びあいおい生命保険(株)の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいて
おります。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によって
おります。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づ
いております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によってお
ります。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券
の評価は、時価法によっております。

Aioi Insurance Co. of Europe Ltd.の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

その他有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は海外
の会計基準に基づき損益計上処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

親会社のデリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

不動産及び動産

親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

ソフトウェア

親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、Aioi Insurance Co. of Europe Ltd.は債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

賞与引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

債権売却損失引当金

親会社は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値の下落等により将来発生する可能性のある損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見積額を計上しております。

価格変動準備金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の処理方法

親会社及びあいおい生命保険㈱の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

親会社及びあいおい生命保険㈱におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ方針

親会社では、債券購入・貸付実行に際し、当該資産及び資産から発生するキャッシュ・フローに内在する市場リスクを軽減・回避する目的として、デリバティブ取引を用いているものがあります。

ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法

親会社が、現在行っているヘッジの手段、対象及び会計処理は、以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	<u>ヘッジ会計の方法</u>
金利スワップ	円貨建債券及び貸付金	特例処理
通貨スワップ	外貨建債券	振当処理

ヘッジ会計の方法として特例処理及び振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(9) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税及び住民税等並びに法人税等調整額は、親会社が当連結会計年度において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金、圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(10) 保険業法第 113 条繰延資産の処理方法

保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は法令及びあいおい生命保険㈱の定款の規定に基づき行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

当中間連結会計期間から保険業法施行規則の改正により中間連結貸借対照表の様式を改訂し、従来「その他負債」に含めて表示していた「転換社債」を保険契約準備金の次に表示しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他負債」に含まれる「転換社債」は28,810百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間から保険業法施行規則の改正により中間連結キャッシュ・フロー計算書の様式を改訂し、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に小計金額及び営業活動によるキャッシュ・フローと当該小計金額の合計額を表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は173,039百万円、圧縮記帳額は10,497百万円であります。
 2. その他資産に含まれる保険業法第113条繰延資産は1,297百万円であります。
 3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は365百万円、延滞債権額は14,993百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は984百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は13,393百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は29,737百万円であります。
4. 担保に供している資産は有価証券8,212百万円であります。また、担保付き債務は借入金224百万円であります。
 5. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は19,239百万円であります。
なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	71,325 百万円
給与	39,430 百万円

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。
2. 特別利益のその他には、親会社における退職金制度改定に伴う退職給付引当金戻入額11,290百万円及び退職給付信託設定益4,561百万円を含んでおります。
3. 特別損失のその他には、合併関連費用14,706百万円及び上場株式の評価損の一部11,475百万円を臨時的な損失として処理したものを含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	(平成13年9月30日現在)
現金及び預貯金	182,584 百万円
コールローン	1,000 百万円
有価証券	1,595,165 百万円
当座借越	598 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	12,395 百万円
現金同等物以外の有価証券	<u>1,591,562 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>174,193 百万円</u></u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び経常損失の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
動産	1,723	1,070	652	1,589	1,052	536	2,020	1,307	712
その他	82	46	36	101	45	56	121	55	66
合計	1,805	1,116	689	1,691	1,098	593	2,142	1,363	778

なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末(期末)残高が不動産及び動産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	309百万円	317百万円	360百万円
1年超	379百万円	275百万円	417百万円
合計	689百万円	593百万円	778百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が不動産及び動産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	326百万円	189百万円	405百万円
減価償却費相当額	326百万円	189百万円	405百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	533百万円	520百万円	525百万円
1年超	1,597百万円	1,083百万円	1,338百万円
合計	2,130百万円	1,603百万円	1,864百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連 結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	2,818	2,827	8	7,009	7,130	120	3,521	3,686	165
外国証券	798	796	2	3,466	3,856	389	798	838	39
合 計	3,617	3,624	6	10,476	10,986	510	4,320	4,524	204

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額
公社債	475,804	486,273	10,469	640,817	657,465	16,648	537,204	559,622	22,418
株式	484,695	797,355	312,659	444,943	551,085	106,142	485,281	699,072	213,791
外国証券	277,844	273,845	3,998	285,152	290,885	5,733	255,307	264,940	9,633
その他	63,596	62,786	810	15,769	13,411	2,358	18,590	17,884	705
合 計	1,301,940	1,620,261	318,320	1,386,683	1,512,848	126,164	1,296,383	1,541,520	245,137

(注) 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているリース債権信託受益権等を「その他」に含めております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(1) 満期保有目的の債券

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
公社債	17,401 百万円	7,364 百万円	9,905 百万円
外国証券	3,810 百万円	- 百万円	2,667 百万円
合 計	21,211 百万円	7,364 百万円	12,572 百万円

(2) その他有価証券

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
公社債	6,557 百万円	410 百万円	8,269 百万円
株式	18,108 百万円	16,474 百万円	17,348 百万円
外国証券	5,461 百万円	2,270 百万円	3,000 百万円
その他	6,789 百万円	6,649 百万円	22,897 百万円
合 計	36,916 百万円	25,803 百万円	51,515 百万円

(注) 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているリース債権信託受益権等を「その他」に含めております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

金銭の信託は、すべて運用目的であります。

(デリバティブ取引関係)

以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	58,285	60,532	2,247	31,339	31,481	141	-	-	-
	買建	17,080	17,226	145	19,067	19,051	15	-	-	-
	通貨オプション取引									
	売建	30,005 (133)	67	65	-	-	-	-	-	-
	買建	19,084 (116)	35	81	8,100 (33)	2	31	-	-	-
	通貨スワップ取引	1,810	263	263	1,810	532	532	1,810	829	829
金利	金利スワップ取引	141,200	476	476	47,500	1,192	1,192	38,900	1,170	1,170
株式	株価指数先物取引									
	売建	146	147	0	8,876	8,657	219	-	-	-
	株価指数先物オプション取引									
	売建	3,680 (24)	1	23	14,725 (222)	305	83	-	-	-
債券	債券先物取引									
	売建	29,466	29,796	329	-	-	-	17,415	17,376	39
	買建	1,320	1,324	3	14,633	14,647	14	-	-	-
	債券先物オプション取引									
	売建	20,333 (34)	31	3	-	-	-	-	-	-
	買建	6,893 (10)	11	1	-	-	-	-	-	-
	選択権付債券売買取引									
	売建	-	-	-	14,799 (53)	39	14	-	-	-
	買建	-	-	-	14,799 (78)	43	34	-	-	-
その他	クレジットデリバティブ取引									
	売建	-	-	-	4,000	0	0	-	-	-
合計		-	-	2,202	-	-	601	-	-	380

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 「契約額等」の下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。

(ご参考)

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	対前中間連結会計 期間比較増減	前連結 会計年度	対前連結会計 年度末比較増減
破綻先債権額	24,678	365	24,313	3,653	3,288
延滞債権額	10,233	14,993	4,760	14,052	940
3カ月以上延滞債権額	685	984	299	930	54
貸付条件緩和債権額	5,881	13,393	7,512	4,821	8,572
リスク管理債権計 (a)	41,478	29,737	11,740	23,458	6,279
貸付金 (b)	509,250	418,065	91,184	458,583	40,518
対貸付金割合 (a)/(b)×100	8.1%	7.1%	1.0%	5.1%	2.0%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。